



平成 20 年 3 月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 松下電器産業株式会社

上場取引所 東証・大証・名証第一部

コード番号 6752

URL <http://panasonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大坪 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 役員 財務・IRグループ グループマネージャー (氏名) 河井 英明

TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 2 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	9,068,928	(0.4)	519,481	(13.0)	434,993	(0.9)	281,877	(29.8)
19 年 3 月期	9,108,170	(2.4)	459,541	(10.9)	439,144	(18.3)	217,185	(40.7)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	132 90	132 90	7.4	5.7	5.7
19 年 3 月期	99 50	99 50	5.6	5.5	5.0

(参考) 持分法による投資利益 20 年 3 月期 9,906 百万円 19 年 3 月期 1,035 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	7,443,614	3,742,329	50.3	1,781 11
19 年 3 月期	7,896,958	3,916,741	49.6	1,824 89

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	466,058	61,371	203,548	1,214,816
19 年 3 月期	532,557	567,808	427,703	1,236,639

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	- -	15 00	- -	15 00	30 00	65,088	30.2	1.7
20 年 3 月期	- -	17 50	- -	17 50	35 00	73,871	26.3	1.9
21 年 3 月期 (予想)	- -	22 50	- -	22 50	45 00		30.5	

(注) 株主資本配当率の計算は、米国会計基準の株主資本の金額を用いて計算しています。

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	4,390,000	(3.0)	200,000	(9.1)	181,000	(3.5)	105,000	(0.1)	49 97
通 期	9,200,000	(1.4)	560,000	(7.8)	500,000	(14.9)	310,000	(10.0)	147 54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規：1社（連結子会社に変更） [社名：(株)IPS アルファテクノロジー]
 除外：1社（持分法適用関連会社に変更） [社名：日本ビクター(株)]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,453,053,497株 19年3月期 2,453,053,497株
 期末自己株式数 20年3月期 351,936,341株 19年3月期 306,769,039株
 期中平均株式数 20年3月期 2,120,986,052株 19年3月期 2,182,791,138株
 （注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、連結財務諸表注記2の「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,862,220	(2.4)	132,772	(6.5)	211,143	(49.1)	100,300	(1.5)
19年3月期	4,746,868	(6.1)	141,989	(15.2)	141,602	(34.6)	98,803	(383.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	47	29	47	29
19年3月期	45	26	45	26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	4,604,441	2,473,895	53.7	1,177	42
19年3月期	4,816,679	2,664,413	55.3	1,241	41

（参考）自己資本 20年3月期 2,473,895百万円 19年3月期 2,664,413百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。したがって、それ以降の日本ビクター(株)およびその連結子会社の業績は、当期連結業績および連結業績予想の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

なお、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

当社は米国会計基準を適用しているため、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る連結業績予想への影響はありません。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

経営成績及び財政状態

(1) 2008年3月期(2007年度)の概況

(a) 経営成績(連結)

当年度のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格が高止まりする一方で、グローバル競争が厳しさを増すなか、デジタル商品を中心とした価格下落に歯止めがかからず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のなか、2007年度は、3ヵ年中期経営計画「GP3計画」の初年度として、成長戦略を加速する取り組みを推進しました。当社は、あらゆる事業活動の成果をすべて商品へと結実させ、お客様価値の創造に貢献する「モノづくり立社」の実現に向け、事業領域や地域を超えた連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売など、商品を生み出すプロセス全体の革新を進めました。

具体的には、成長戦略の核として経営に大きく貢献する「V商品」を引き続き強化し、占有率の向上に努めました。戦略事業であるプラズマディスプレイパネル(PDP)事業については、国内第4工場の稼働を2007年6月から始め、11月には国内第5工場の建設に着手しました。海外事業については、市販商品の二桁増販を目標に取り組みました。欧米に加え新興国市場での成長を加速するため、新たにロシア、ブラジル、インドにおける増販体制を構築し、最先端商品の訴求を進めました。

このような取り組みを進めるなか、当年度の連結売上高は9兆689億円とほぼ前年並みとなりました。これは主に、デジタルAV商品や白物商品などを中心に全ての部門で増収を達成しましたが、日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)が2007年8月より持分法適用関連会社となったことに伴い、それ以降の日本ビクターグループの売上高が連結売上高に含まれていないことによるものです。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、4兆18億円(前年比6%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品の売上が好調で、前年比8%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器や移動体通信などが堅調に推移し、前年比5%増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコンや冷蔵庫などの白物商品の売上が好調で、1兆2,830億円(前年比6%増)となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などの売上が堅調で、1兆1,503億円(前年比2%増)となりました。

電工・パナホーム分野の売上高は、1兆7,307億円(前年比2%増)となりました。松下電工は、住宅着工数の減少により住建の売上が低調でしたが、電材、電子材料などが好調で増収となりました。一方、パナホームは、住宅市況の悪化などにより僅かに減収となりました。

日本ビクターの売上高は、1,805億円となりました。

その他分野の売上高は、FA機器が好調なこともあり、7,226億円(前年比8%増)となりました。

利益につきましては、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響はありましたが、日本ビクターの影響を除く売上増や、材料費や固定費のコスト合理化を推進したことにより、営業利益は5,195億円(前年比13%増)となりました。しかし、営業外費用として、早期退職一時金や保有株式の評価損、固定資産の減損などの計上を行ったことにより、税引前利益は4,350億円(前年比1%減)となりました。当期純利益は、法人税等の減少により2,819億円(前年比30%増)となり、過去最高額を更新しました。

(b)財政状態(連結)

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,661億円となりました。これは主に、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは614億円となりました。これは、定期預金の減少に伴う収入はありましたが、PDP(プラズマディスプレイパネル)や半導体などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出4,187億円によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは2,035億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。これらの結果に加え、為替変動や日本ビクターグループが当年度において持分法適用関連会社となったことによる現金及び現金同等物の減少2,230億円により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,148億円となり、前年度末に比べ218億円減少しました。

また、総資産は当年度末で7兆4,436億円となり、前年度末に比べ4,533億円減少しました。株主資本は当年度末で3兆7,423億円となり、前年度末に比べ1,744億円減少しました。これは、その他の剰余金が増加しましたが、自己株式取得による減少とその他の包括利益累積額の減少などによるものです。

(2)2009年3月期(2008年度)の見通し

2008年度の当社を取り巻く経営環境は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とする世界経済の先行き不透明感に加え、さらなる円高の進行、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化など、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような厳しい状況のなかで、当社は、中期経営計画「GP3計画」の中間年度として、しっかりと成果をあげて計画達成への流れをつくる年にしなければなりません。「成長を軌道に乗せる」「収益体質を強化する」の2点を基軸に、「海外二桁増販」「4つの戦略事業」「モノづくりイノベーション」「エコアイディア戦略」を重点テーマとして、着実な実践を図ってまいります。

現時点における業績見通しは、下記のとおりです。

・連結業績見通し(年間)

売 上 高	9兆2,000億円(前年比	101%)
営 業 利 益	5,600億円(前年比	108%)
税 引 前 利 益	5,000億円(前年比	115%)
当 期 純 利 益	3,100億円(前年比	110%)

(注) 営業外損益(600億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用250億円等を含んでおります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。2004年度から中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じて、「配当」と「自己株式取得」による積極的かつ総合的な株主還元を実施しております。

配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とします。2007年度から2009年度までの中期経営計画「GP3計画」における成長戦略の成果として、連結当期純利益をベースに、安定的かつ継続的な増配をめざしています。配当性向については、連結当期純利益に対して、30～40%を目安としています。

自己株式の取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、「GP3計画」において創出したキャッシュフローにより、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的とした機動的な自己株式取得を実施いたします。

上記の株主還元方針に基づき、2007年度は、中間配当として1株当たり17円50銭を実施しており、期末配当17円50銭と合計で1株当たり35円の年間配当を実施する予定です。2008年度につきましては、1株当たり45円の年間配当を実施する予定です。

2008年度の自己株式取得の詳細につきましては、本日付のリリース「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

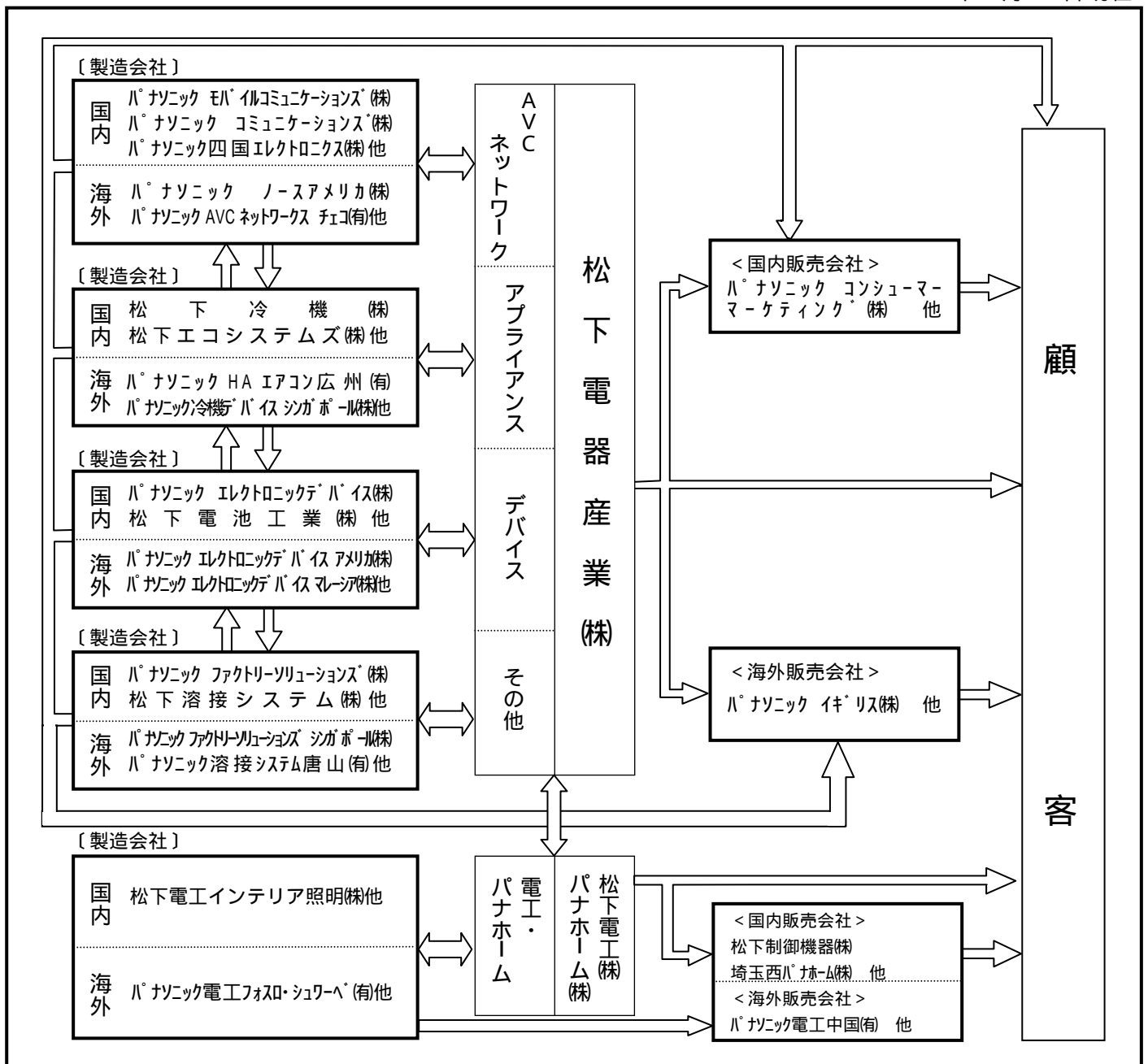
当社グループは、当社および連結子会社 555 社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しております。その製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「AVCネットワーク」「アプライアンス」「デバイス」「電工・パナホーム」「その他」の5事業区分から構成されております。

なお日本ビクター(株)およびその連結子会社が2007年8月より持分法適用関連会社に変更となったことに伴い、2008年3月31日時点の事業区分に「日本ビクター」を含んでおりません。

事業区分ごとの主な構成は「セグメント情報」の(注)を参照。

2. 事業の系統図

2008年3月31日現在



3. 主要な子会社

当社グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

(会社名)	(株式公開市場)
松下電工(株)	東京・大阪・名古屋
パナホーム(株)	東京・大阪
サンクス(株)	東京・名古屋
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	東京

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに世界の優良企業への成長をめざして、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2008年度は、新興国経済については引き続き高成長が見込まれますが、サブプライムローン問題や、原油をはじめとする資源・エネルギー価格の高騰、為替の変動リスクなど、世界経済の先行きには不透明感があります。エレクトロニクス業界も、北京オリンピックに向けた需要増などから堅調な成長が見込まれる一方で、予想以上の価格低下の進行や、米国や日本の住宅市況低迷が長期化するリスクを抱えており、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなか、2008年度は、「GP3計画」の中間年度として、しっかりと成果をあげて計画達成への流れをつくる年にしなければなりません。「成長を軌道に乗せる」「収益体質を強化する」の2点を基軸に、「海外二桁増販」「4つの戦略事業」「モノづくりイノベーション」「エコアイデア戦略」を重点テーマとして、着実な実践を図ってまいります。

「海外二桁増販」では、主戦場である欧米で着実な取り組みを推進するとともに、BRICS+ベトナムでの成長の加速、北京オリンピックによる需要の喚起、アプライアンス商品のさらなる海外展開を図ります。「4つの戦略事業」については、デジタルAV、カーエレクトロニクス、生活快適実現、半導体・デバイスのそれぞれの事業において商品力の強化を図るとともに、相互に連携することで相乗効果を拡大してまいります。特に、薄型テレビ事業については、プラズマテレビで大画面市場を牽引するとともに、2008年8月には兵庫県姫路市に液晶パネル工場を着工し、液晶パネルの安定調達と液晶テレビ事業の垂直統合型事業構造への転換を進めてまいります。「モノづくりイノベーション」では、原価低減プロセスの徹底追求、V商品のさらなる強化を図ります。「エコアイデア戦略」では、業界1の省エネ性能をもつ商品の拡大や、生産活動におけるCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでまいります。また、社会の皆様とともにエコロジー活動の輪をひろげる取り組みも幅広く行ってまいります。

加えて2008年度は、5年後、10年後を視野に入れた次世代の成長に向けた取り組みも進めてまいります。今後も持続的に成長していくためには、既存商品、既存事業の強化に加えて、新たな事業の育成が必要です。ドメイン間にまたがるような事業領域で、現在の商品が進化・融合して生まれるような事業、例えばカーエレクトロニクス、モバイルAV、セキュリティなどの分野で部門間の連携を加速して、新規事業の創出に取り組んでまいります。さらには、「ネットワーク」「環境・エネルギー」「健康」「デバイス」などの領域でも新たな可能性を追求してまいります。

なお、当社は、株主の皆様のご承認を得られることを前提にして、2008年10月1日付で社名を「パナソニック株式会社」（英文表記：Panasonic Corporation）に変更する予定です。また、現在日本国内の白物家電・住宅設備機器分野の商品に使用している

「National」ブランドを、2009年度中をめどに廃止し、国内ブランドも「Panasonic」に統一します。この社名変更・ブランド統一は、真のグローバル企業を目指す決意の表明であり、全従業員が「Panasonic」のもとで一丸となり、グローバルにブランド価値の向上に取り組んでまいります。

また、株主重視経営の観点から、株主還元についても引き続き積極的に取り組み、成長戦略の成果を配当と自己株式取得によって総合的に還元してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2007年度末 (2008年 3月31日現在)	2006年度末 (2007年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,799,194	4,198,849	399,655
現金及び現金同等物	1,214,816	1,236,639	21,823
定期預金	70,108	225,458	155,350
短期投資	47,414	93,179	45,765
売上債権	1,085,183	1,141,010	55,827
棚卸資産	864,264	949,399	85,135
その他	517,409	553,164	35,755
投 資	842,156	1,206,082	363,926
有形固定資産	1,757,373	1,642,293	115,080
その他資産	1,044,891	849,734	195,157
資 産 合 計	7,443,614	7,896,958	453,344
流 動 負 債	2,560,959	2,741,867	180,908
短期借入金	156,260	223,190	66,930
買入債務	940,554	934,977	5,577
その他	1,464,145	1,583,700	119,555
社債及び長期借入金	232,346	226,780	5,566
その他固定負債	393,360	460,416	67,056
少数株主持分	514,620	551,154	36,534
資 本 金	258,740	258,740	-
資本剰余金	1,217,865	1,220,967	3,102
利益準備金	90,129	88,588	1,541
その他の剰余金	2,948,065	2,737,024	211,041
その他の包括利益 (は損失)累積額	173,897	107,097	280,994
自己株式	598,573	495,675	102,898
資 本 合 計	3,742,329	3,916,741	174,412
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,443,614	7,896,958	453,344

(注) 1. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

2. その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2007年度末 (2008年 3月 31日現在)	2006年度末 (2007年 3月 31日現在)	増 減
為替換算調整額	228,792	99,538	129,254
有価証券未実現損益	45,442	160,831	115,389
デリバティブ未実現損益	4,326	862	3,464
年金債務調整額	5,127	44,942	39,815

3. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2007年度 〔 2007年4月1日から 2008年3月31日まで 〕		2006年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕		前年比
		%		%	
売 上 高	9,068,928	100.0	9,108,170	100.0	100
売 上 原 価	6,377,240	70.3	6,394,418	70.2	
販売費及び一般管理費	2,172,207	24.0	2,254,211	24.8	
営 業 利 益	519,481	5.7	459,541	5.0	113
営業外損益(は損失)	84,488	0.9	20,397	0.2	
(受 取 利 息)	(34,371)	(0.4)	(30,553)	(0.3)	
(受 取 配 当 金)	(10,317)	(0.1)	(7,597)	(0.1)	
(支 払 利 息)	(20,357)	(0.2)	(20,906)	(0.2)	
(早 期 退 職 一 時 金)	(32,644)	(0.4)	(14,198)	(0.1)	
(そ の 他)	(76,175)	(0.8)	(23,443)	(0.3)	
税 引 前 利 益	434,993	4.8	439,144	4.8	99
法 人 税 等	114,573	1.3	191,863	2.1	
少 数 株 主 利 益	28,637	0.3	31,131	0.3	
持分法による投資利益 (は損失)	9,906	0.1	1,035	0.0	
当 期 純 利 益	281,877	3.1	217,185	2.4	130

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
2. 営業外損益の「その他」には、保有株式の評価損および固定資産の減損損失が含まれています。
3. 減価償却実施額(有形) 282,102 百万円 280,177 百万円
4. 設備投資の実施額 449,348 百万円 418,334 百万円
5. 研究開発費 554,538 百万円 578,087 百万円
6. 従業員数 305,828 人 328,645 人
7. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(は 損失)累積額	自己 株式	資本 合計
2007 年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)							
期首残高	258,740	1,220,967	88,588	2,737,024	107,097	495,675	3,916,741
自己株式処分差益		59					59
資本取引等による増加または減少		3,161					3,161
利益準備金繰入額			1,541	1,541			
配当金				69,295			69,295
包括利益(損失)							
当期純利益				281,877			281,877
為替換算調整額					129,254		129,254
有価証券未実現損益					115,389		115,389
デリバティブ未実現損益					3,464		3,464
年金債務調整額					39,815		39,815
当期包括利益(損失)計							883
自己株式増減-純額						102,898	102,898
2007 年度期末残高	258,740	1,217,865	90,129	2,948,065	173,897	598,573	3,742,329
2006 年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)							
期首残高	258,740	1,234,289	87,526	2,575,890	26,119	342,705	3,787,621
自己株式処分差益		96					96
利益準備金繰入額			1,062	1,062			
配当金				54,989			54,989
包括利益(損失)							
当期純利益				217,185			217,185
為替換算調整額					62,793		62,793
有価証券未実現損益					15,525		15,525
デリバティブ未実現損益					464		464
最小年金負債調整額					5,769		5,769
当期包括利益(損失)計							289,270
基準書第158号の適用による調整 税効果調整後					61,131		61,131
合計							350,401
自己株式増減-純額						152,970	152,970
その他		13,418					13,418
2006 年度期末残高	258,740	1,220,967	88,588	2,737,024	107,097	495,675	3,916,741

(注) 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
1.当期純利益	281,877	217,185
2.営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	320,534	317,685
(2)有価証券の売却益	14,402	40,154
(3)少数株主利益	28,637	31,131
(4)売上債権の増加 (は増加)	56,677	50,012
(5)棚卸資産の増加 (は増加)	37,372	474
(6)買入債務の減少	41,568	61,630
(7)退職給付引当金の減少	128,937	108,559
(8)その他	113,966	126,413
計	466,058	532,557
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
1.短期投資の純増減	697	26,505
2.投資及び貸付金の売却及び回収	313,947	142,074
3.投資及び貸付金の増加	160,423	290,046
4.有形固定資産の購入	418,730	411,309
5.固定資産の売却	151,279	182,892
6.定期預金の減少 (は増加)	166,750	223,801
7.新規連結子会社の取得に伴う支出	68,309	-
8.子会社株式の売却に伴う収入及び配当金	-	40,548
9.その他	46,582	34,671
計	61,371	567,808
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減	5,815	5,826
2.従業員預り金の減少	252	13,951
3.長期債務の純増減	45,406	183,778
4.配当金	69,295	54,989
5.少数株主への配当金	19,807	16,285
6.自己株式の純増減	102,839	152,874
7.子会社の株式発行収入	39,866	-
計	203,548	427,703
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	129,521	32,197
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	93,441	-
現金及び現金同等物の純増減額	21,823	430,757
現金及び現金同等物期首残高	1,236,639	1,667,396
現金及び現金同等物期末残高	1,214,816	1,236,639

(注) 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 555 社 (新規) 28 社 (除外) 125 社

持分法適用関連会社数 139 社 (新規) 77 社 (除外) 9 社

1. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しています。
2. (株)IPS アルファテクノロジーおよびその子会社は、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。

注記

1. 2007 年度および 2006 年度の当期包括利益はそれぞれ 883 百万円、289,270 百万円となります。当期包括利益には当期純利益に加えて、その他の包括利益累積額の増減額が含まれております。

2. 1 株当たり情報

	2007 年度 〔 2007 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日まで 〕	2006 年度 〔 2006 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日まで 〕
当期純利益 (単位：百万円)	281,877	217,185
平均発行済株式数 (単位：株式数)	2,120,986,052	2,182,791,138
希薄化効果		
ストック・オプション	3,818	13,858
希薄化後発行済株式数	2,120,989,870	2,182,804,996
1 株当たり当期純利益 (単位：円)		
基本的	132.90	99.50
希薄化後	132.90	99.50

3. 日本ビクター(株)が 2007 年 8 月 10 日付で 350 億円の第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の出資比率が 52.4%から 36.8%に低下いたしました。これにより、日本ビクター(株)およびその連結子会社は 2007 年 8 月より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。
4. 当社は、2008 年 3 月 31 日に(株)東芝から発行済株式総数の約 15%に相当する(株)IPS アルファテクノロジー株式を取得したことにより、当社の議決権比率は 44.9%となりました。また、2008 年 2 月 15 日に、(株)日立製作所との間で、諸条件が整い次第、(株)日立ディスプレイズが保有する(株)IPS アルファテクノロジーの発行済株式全株を将来的に取得するための契約書を締結したことにより、2008 年 3 月 31 日をもって、(株)IPS アルファテクノロジーおよびその子会社は当社の連結子会社となりました。

5. 開示を省略する項目

下記項目につきましては決算短信における開示を省略します。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストックオプション等
- ・企業結合等

重要な会計方針

1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されています。

2. 棚卸資産の評価基準

製商品および仕掛品は平均法により、原材料は主として最終仕入原価法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

3. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

4. 有形固定資産の表示および減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっています。

5. リース会計

米国財務会計基準審議会基準書第 13 号「リース会計」を適用しています。

6. 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

7. 退職給付債務

米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「事業主の年金会計」および基準書第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。

8. デリバティブ取引

米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジに関する会計処理」を適用しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別

(単位：億円)

	2007年度					2006年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
AVCネットワーク	43,196	106%	2,523	5.8%	115%	40,641	2,200	5.4%
アプライアンス	13,164	106	864	6.6	104	12,471	831	6.7
デバイス	13,987	102	1,050	7.5	105	13,777	999	7.2
電工・パナホーム	19,103	103	964	5.0	122	18,587	789	4.2
日本ビクター	1,831	28	97	5.3	-	6,466	57	0.9
その他	15,361	104	642	4.2	106	14,840	605	4.1
計	106,642	100	5,946	5.6	111	106,782	5,367	5.0
消去又は全社	15,953	-	751	-	-	15,700	772	-
連結決算	90,689	100	5,195	5.7	113	91,082	4,595	5.0

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースに区分していますが、2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2006年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」のセグメント情報を2007年度の表示に合わせて組み替えして表示しています。

2. 区分の主な構成

AVCネットワーク： パナソニックAVCネットワークス社・パナソニックコミュニケーションズ㈱

パナソニックE&Iコミュニケーションズ㈱・パナソニックオートモティブシステムズ社

パナソニックシステムソリューションズ社・パナソニック四国エレクトロニクス㈱

アプライアンス： ホームアプライアンスグループ・照明社・松下エコシステムズ㈱

デバイス： 半導体社・松下電池工業㈱・パナソニックエレクトロニックデバイス㈱・モータ社

電工・パナホーム： 松下電工㈱・パナホーム㈱

日本ビクター： 日本ビクター㈱(日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。)

その他： パナソニックファクトリーソリューションズ㈱・松下溶接システム㈱

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しています。

2. 所在地別

(単位：億円)

	2007年度					2006年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
日本	67,895	97%	4,221	6.2%	103%	69,710	4,094	5.9%
米州	12,131	89	221	1.8	98	13,573	225	1.7
欧州	12,182	101	204	1.7	147	12,100	139	1.1
アジア・中国他	29,600	103	1,251	4.2	140	28,747	894	3.1
計	121,808	98	5,897	4.8	110	124,130	5,352	4.3
消去又は全社	31,119	-	702	-	-	33,048	757	-
連結決算	90,689	100	5,195	5.7	113	91,082	4,595	5.0

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	2007 年度末 (2008.3.31 現在)	2006 年度末 (2007.3.31 現在)	増 減	科 目	2007 年度末 (2008.3.31 現在)	2006 年度末 (2007.3.31 現在)	増 減
流 動 資 産	1,739,787	1,853,986	114,199	流 動 負 債	1,797,423	1,826,136	28,713
現金預金	23,795	172,879	149,084	支払手形	1,644	1,300	344
受取手形	2,254	5,150	2,896	買掛金	496,035	486,413	9,622
売掛金	542,097	565,190	23,093	未払金	38,389	33,529	4,860
有価証券	45,020	79,824	34,804	未払費用	389,980	437,109	47,129
未収入金	114,529	112,239	2,290	賞与引当金	55,159	54,573	586
預け金	398,436	377,177	21,259	未払法人税等	2,095	5,058	2,963
短期貸付金	261,357	156,501	104,856	諸預り金等	770,121	754,466	15,655
繰延税金資産	114,373	156,873	42,500	諸引当金	44,000	53,688	9,688
製商品・半製品	125,594	117,333	8,261	固 定 負 債	333,123	326,130	6,993
原材料・仕掛品・貯蔵品	84,665	76,943	7,722	社債	100,000	100,000	
その他	28,895	35,053	6,158	退職給付引当金	22,544	31,759	9,215
貸倒引当金	1,228	1,176	52	長期預り金等	210,579	194,371	16,208
固 定 資 産	2,864,654	2,962,693	98,039	負 債 合 計	2,130,546	2,152,266	21,720
有形固定資産	(319,502)	(338,555)	(19,053)	株 主 資 本	2,406,786	2,478,620	71,834
建物・構築物	126,369	132,717	6,348	資 本 金	258,740	258,740	
機械装置	65,873	89,793	23,920	資 本 剰 余 金	570,082	570,023	59
車両・工具器具	15,387	15,874	487	資本準備金	568,212	568,212	
土地	83,977	91,949	7,972	その他資本剰余金	1,870	1,811	59
建設仮勘定	27,896	8,222	19,674	利 益 剰 余 金	2,177,430	2,146,425	31,005
無形固定資産	(54,163)	(49,851)	(4,312)	利益準備金	(52,749)	(52,749)	()
投資その他の資産	(2,490,989)	(2,574,287)	(83,298)	その他利益剰余金	(2,124,681)	(2,093,676)	(31,005)
投資有価証券	472,061	661,994	189,933	圧縮記帳積立金	18,464	17,894	570
関係会社株式・出資金	1,755,038	1,742,908	12,130	配当準備積立金	81,000	81,000	
投資損失引当金	46,137	101,822	55,685	別途積立金	1,918,680	1,918,680	
繰延税金資産	139,794	40,057	99,737	繰越利益剰余金	106,537	76,102	30,435
その他	170,233	231,150	60,917	自 己 株 式	599,466	496,568	102,898
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	67,109	185,793	118,684
				その他有価証券評価差額金	55,429	170,507	115,078
				繰延ヘッジ損益	11,680	15,286	3,606
				純 資 産 合 計	2,473,895	2,664,413	190,518
資 産 合 計	4,604,441	4,816,679	212,238	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,604,441	4,816,679	212,238

損益計算書

(単位：百万円)

項 目	2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕		2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売上高	4,862,220	100.0	4,746,868	100.0	102
売上原価	3,931,596	80.9	3,786,723	79.8	104
売上総利益	930,624	19.1	960,145	20.2	97
販売費及び一般管理費	797,852	16.4	818,156	17.2	
営業利益	132,772	2.7	141,989	3.0	94
営業外収益	141,396	2.9	94,038	2.0	
(受取利息)	(8,921)		(7,447)		
(受取配当金)	(75,316)		(52,677)		
(その他)	(57,159)		(33,914)		
営業外費用	63,025	1.3	94,425	2.0	
(支払利息)	(6,814)		(5,650)		
(その他)	(56,211)		(88,775)		
経常利益	211,143	4.3	141,602	3.0	149
特別利益	7,777		50,373		
(投資有価証券売却益)	(4,574)		(2,225)		
(関係会社株式売却益)	(562)		(29,246)		
(固定資産売却益)	(2,127)		(18,902)		
(抱合せ株式消滅差益)	(514)		()		
特別損失	84,556		16,115		
(関係会社株式評価損)	(32,320)		()		
(減損損失)	(41,050)		()		
(事業構造改革特別損失)	(10,577)		(8,719)		
(その他)	(609)		(7,396)		
税引前当期純利益	134,364	2.8	175,860	3.7	76
法人税、住民税及び事業税	14,708		16,180		
法人税等調整額	19,356		60,877		
当期純利益	100,300	2.1	98,803	2.1	102

(注)「減損損失」は、主に、半導体社の国内事業の収益性が悪化したことに伴い、半導体生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

株主資本等変動計算書

< 2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日) >

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年3月31日残高	258,740	568,212	1,811	570,023	52,749	17,894	81,000	1,918,680	76,102	2,146,425
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立						570			570	
剰余金の配当									69,295	69,295
当期純利益									100,300	100,300
自己株式の取得										
自己株式の処分			59	59						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			59	59		570			30,435	31,005
2008年3月31日残高	258,740	568,212	1,870	570,082	52,749	18,464	81,000	1,918,680	106,537	2,177,430

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
2007年3月31日残高	496,568	2,478,620	170,507	15,286	185,793	2,664,413
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の積立						
剰余金の配当		69,295				69,295
当期純利益		100,300				100,300
自己株式の取得	103,112	103,112				103,112
自己株式の処分	214	273				273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			115,078	3,606	118,684	118,684
事業年度中の変動額合計	102,898	71,834	115,078	3,606	118,684	190,518
2008年3月31日残高	599,466	2,406,786	55,429	11,680	67,109	2,473,895

< 2006年度(2006年4月1日~2007年3月31日) >

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高	258,740	568,212	1,715	569,927	52,749	8,377	81,000	1,918,680	42,063	2,102,869
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立						9,517			9,517	
役員賞与									258	258
剰余金の配当									54,989	54,989
当期純利益									98,803	98,803
自己株式の取得										
自己株式の処分			96	96						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			96	96		9,517			34,039	43,556
2007年3月31日残高	258,740	568,212	1,811	570,023	52,749	17,894	81,000	1,918,680	76,102	2,146,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
2006年3月31日残高	343,598	2,587,938	150,475		150,475	2,738,413
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の積立						
役員賞与		258				258
剰余金の配当		54,989				54,989
当期純利益		98,803				98,803
自己株式の取得	153,179	153,179				153,179
自己株式の処分	209	305				305
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			20,032	15,286	35,318	35,318
事業年度中の変動額合計	152,970	109,318	20,032	15,286	35,318	74,000
2007年3月31日残高	496,568	2,478,620	170,507	15,286	185,793	2,664,413

— 2007年度(第101期) —
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2007年度	2006年度	前年比
売上高	90,689	91,082	100%
国内	45,448	46,165	98%
海外	45,241	44,917	101%
営業利益	5,195 (5.7%)	4,595 (5.0%)	113%
税引前利益	4,350 (4.8%)	4,391 (4.8%)	99%
当期純利益	2,819 (3.1%)	2,172 (2.4%)	130%
基本的1株当たり 当期純利益	132円90銭	99円50銭	33円40銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	132円90銭	99円50銭	33円40銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 556社 持分法適用関連会社数 139社

3. 日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)は
2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

したがって、それ以降の日本ビクターグループの業績は、2007年度の
売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

なお、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

参考：2006年度の当社連結業績に含まれる

日本ビクターグループ 2006年8月～2007年3月の売上高：4,403億円

2. 単独業績

(単位：億円)

	2007年度	2006年度	前年比
売上高	48,622	47,469	102%
国内	27,440	26,801	102%
輸出	21,182	20,668	102%
営業利益	1,328 (2.7%)	1,420 (3.0%)	94%
経常利益	2,111 (4.3%)	1,416 (3.0%)	149%
当期純利益	1,003 (2.1%)	988 (2.1%)	102%
1株当たり当期純利益	47円29銭	45円26銭	2円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円29銭	45円26銭	2円03銭

連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		2007年度 (構成比)	2006年度 (構成比)	前年比
映像・音響機器		17,992 (20%)	16,703 (18%)	% 108
	情報・通信機器	22,026 (24%)	20,944 (24%)	105
AVCネットワーク		40,018 (44%)	37,647 (42%)	106
アプライアンス		12,830 (14%)	12,121 (13%)	106
デバイス		11,503 (13%)	11,269 (12%)	102
電工・パナホーム		17,307 (19%)	16,981 (19%)	102
日本ビクター		1,805 (2%)	6,386 (7%)	28
その他		7,226 (8%)	6,678 (7%)	108
合 計		90,689 (100%)	91,082 (100%)	100
内 国 内 売 上 高		45,448 (50%)	46,165 (51%)	98
	訳 海 外 売 上 高	45,241 (50%)	44,917 (49%)	101

(地域別海外売上高内訳)

米 州	12,507 (14%)	13,811 (15%)	% 91
欧 州	12,129 (13%)	12,180 (13%)	100
アジア・中国他	20,605 (23%)	18,926 (21%)	109
合 計	45,241 (50%)	44,917 (49%)	101

(2007年度 国内・海外売上高内訳)

		国内売上高	前年比	海外売上高	前年比
映像・音響機器		4,817	103%	13,175	109%
	情報・通信機器	10,947	105	11,079	105
AVCネットワーク		15,764	104	24,254	108
アプライアンス		6,770	100	6,060	113
デバイス		3,990	101	7,513	103
電工・パナホーム		14,156	99	3,151	119
日本ビクター		459	25	1,346	29
その他		4,309	102	2,917	119
合 計		45,448	98	45,241	101

(注) 1. 2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2006年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の売上高を、2007年度の表示に合わせて組み替えして表示しています。

2. 日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。